

8 農林水産委員会

【第201回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	吉野	正芳君	自民				
理事	池田	道孝君	自民	理事	齋藤	健君	自民
理事	野中	厚君	自民	理事	細田	健一君	自民
理事	築	和生君	自民	理事	石川	香織君	立国社
理事	近藤	和也君	立国社	理事	濱村	進君	公明
	泉田	裕彦君	自民		稲田	朋美君	自民
	今枝	宗一郎君	自民		上杉	謙太郎君	自民
	金子	俊平君	自民		神谷	昇君	自民
	木村	次郎君	自民		小寺	裕雄君	自民
	坂本	哲志君	自民		笹川	博義君	自民
	鈴木	憲和君	自民		高鳥	修一君	自民
	谷	公一君	自民		永岡	桂子君	自民
	西田	昭二君	自民		福山	守君	自民
	古川	康君	自民		宮腰	光寛君	自民
	宮路	拓馬君	自民		青山	大人君	立国社
	大串	博志君	立国社		神谷	裕君	立国社
	亀井	亜紀子君	立国社		佐々木	隆博君	立国社
	佐藤	公治君	立国社		長谷川	嘉一君	立国社
	広田	一君	立国社		緑川	貴土君	立国社
	石田	祝稔君	公明		田村	貴昭君	共産
	森	夏枝君	維新				

(2) 議案審査等

付託された議案は、内閣提出法律案5件及び議員提出法律案6件（継続審査）、委員会提出法律案は3件で、審査等の概況は、次のとおりである。

家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案（内閣提出第25号）

○ 要旨

最近における家畜の伝染性疾病をめぐる状況の変化に鑑み、家畜防疫を的確に実施するため、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置の拡充、輸出入検疫に係る家畜防疫官の権限の強化等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
令和 2. 2. 25		3. 4	3. 11 3. 17	3. 18 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)	3. 19 可決	農林水産 3. 27 可決 (附)	3. 27 可決	4. 3 法16号
		3. 5						

家畜改良増殖法の一部を改正する法律案（内閣提出第35号）

○ 要旨

最近における家畜人工授精及び家畜受精卵移植をめぐる状況の変化に鑑み、家畜人工授精用精液等の保存等に関する規制を強化するとともに、特にその適正な流通を確保する必要がある家畜人工授精用精液等について容器への表示等の規制を整備する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 3. 3		3. 23	3. 25 3. 31	3. 31 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)	4. 2 可決	農林水産 4. 14 可決 (附)	4. 17 可決	4. 24 法21号
		3. 24						

家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律案（内閣提出第36号）

○ 要旨

家畜遺伝資源の生産事業者間の公正な競争を確保するため、家畜遺伝資源に係る不正競争の防止及び不正競争に係る損害賠償に関する措置等を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 3. 3		3. 23	3. 25 3. 31	3. 31 可決(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新) (附)	4. 2 可決	農林水産 4. 14 可決 (附)	4. 17 可決	4. 24 法22号
		3. 24						

種苗法の一部を改正する法律案（内閣提出第37号）

○ 要旨

植物の新品種の育成者権の適切な保護及び活用を図るため、輸出先国又は栽培地域を指定して品種登録された登録品種についての育成者権の効力に関する特例の創設、育成者権の効力が及ぶ範囲の例外を定める自家増殖に係る規定の廃止等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2. 3. 3		6. 16			6. 17 閉会中審査			

森林組合法の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）（参議院送付）

○ 要旨

最近における森林及び林業をめぐる諸情勢の変化に鑑み、森林組合の経営基盤の強化を図るため、組合間の合併以外の多様な連携手法の導入、正組合員資格の拡大、事業の執行体制の強化等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
参 令和 2. 3. 6		5. 25 5. 26	5. 27	5. 27 可決(多) (賛-自民・立国社・ 公明・維新) (反-共産) (附)	5. 28 可決	農林水産 5. 14 可決 (附)	5. 15 可決	6. 3 法35号

主要農作物種子法案（後藤祐一君外8名提出、第196回国会衆法第13号）

○ 要旨

主要農作物の優良な種子の生産及び普及を促進するため、種子の生産については場審査その他の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 4. 19)		令和 2. 1. 20 (平成 30. 6. 6)			令和 2. 6. 17 閉会中審査			

国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第18号）

○ 要旨

国有林野事業に従事する職員について、当該職員の労働関係を円滑に調整するため、国家公務員制度改革基本法に基づく自律的労使関係制度が措置されるまでの間、行政執行法人の労働関係に関する法律を適用するもの

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5.11)		令和 2. 1.20					6.17 閉会中審査	

国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第19号）

- 要旨
国有林野事業に従事する職員について行政執行法人の労働関係に関する法律が適用されることに伴い、当該職員の給与等に関し国家公務員法の特例等を定めるもの
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5.11)		令和 2. 1.20					6.17 閉会中審査	

畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外6名提出、第196回国会衆法第23号）

- 要旨
畜産経営の安定を図るため、肉用牛又は肉豚の生産者の経営に及ぼす影響を緩和するための交付金の交付に関する措置については、環太平洋パートナーシップ協定及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定が日本国について効力を生ずるか否かにかかわらず、法令に基づく措置として早期に実施するもの
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5.17)		令和 2. 1.20					6.17 閉会中審査	

農業者戸別所得補償法案（長妻昭君外6名提出、第196回国会衆法第33号）

○ 要旨

農業の有する食料その他の農産物の供給の機能の重要性に鑑み、農業経営の安定及び農業生産力の確保を図るため、米穀、麦その他の重要な農産物の生産を行う農業者に対し、その農業所得を補償するための交付金を交付する等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 6. 8)		令和 2. 1. 20			6. 17 閉会中審査			

家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案（平野博文君外5名提出、第198回国会衆法第34号）

○ 要旨

アフリカ豚熱をはじめとする監視伝染病の病原体が国内に侵入することを防止するため、必要な訓練を受けた犬の配置その他の輸入検疫に係る体制の整備についての規定を新設するもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 元. 6. 21)		2. 1. 20			6. 17 閉会中審査			

家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案（農林水産委員長提出、衆法第2号）

○ 要旨

「豚コレラ」及び「アフリカ豚コレラ」の名称をそれぞれ「豚熱」及び「アフリカ豚熱」に変更するとともに、家畜伝染病の発生予防及びまん延防止の在り方に関し総合的な見直しが行われるまでの間の緊急の措置として、アフリカ豚熱を予防的殺処分の対象とする等、必要な事項を定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果				
令和 2. 1. 28			1. 28(類)	1. 28 成案・提出決定(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新)	1. 28 可決	農林水産 1. 30 可決	1. 30 可決	2. 5 法2号

養豚農業振興法の一部を改正する法律案（農林水産委員長提出、衆法第5号）

○ 要旨

現下の豚の伝染性疾病の国内外における発生の状況に鑑み、その発生の予防及び養豚農家の経営に及ぼす影響の緩和等の措置を講ずるために法整備を行うもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果				
令和 2. 3. 18				3. 18 成案・提出決定(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新)	3. 19 可決	農林水産 3. 27 可決	3. 27 可決	4. 3 法17号

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法案（農林水産委員長提出、衆法第23号）

○ 要旨

防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等基本指針の策定、防災重点農業用ため池の指定、防災工事等推進計画の策定及びこれに基づく事業等に係る国の財政上の措置等について定めるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果				
令和 2. 6. 9				6. 9 成案・提出決定(全) (賛-自民・立国社・ 公明・共産・維新)	6. 10 可決	農林水産 6. 11 可決 (附)	6. 12 可決	6. 19 法56号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 食料自給率を向上させるメリット
- ・ 1995年の世界貿易機関（WTO）発足以降の世界各国の農業補助金の内容
- ・ 出入国在留管理庁におけるアフリカ豚熱等に係る水際対策の取組状況
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少した花き生産者への支援策の検討状況
- ・ 酪農ヘルパー制度の組織化、酪農家のヘルパー利用への支援等の新たな視点に立った公的制度の確立の必要性
- ・ 農地及び農業者の減少についての農林水産大臣の認識
- ・ 西日本地域での水田の作付面積の減少に対する農林水産大臣の所見
- ・ スマート農業と農業のデジタルトランスフォーメーションの具体的な違い
- ・ 森林環境譲与税が適切に使われるために事例集を活用する必要性
- ・ 商業捕鯨の採算確保の見通し

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する件（令和2.6.9）

農業用ため池は、農業用水の確保はもとより、生物の多様性の確保をはじめとする自然環境の保全、良好な景観の確保、文化の伝承等に寄与している。このため、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進する際には、こうした多面的な機能への十分な配慮が必要である。

よって、政府は、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」の施行に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

記

- 1 法第3条第1項に規定する防災工事等基本指針に、防災工事等を行うに当たって、生物の多様性の確保をはじめとする自然環境の保全、良好な景観の確保、文化の伝承等に配慮しなければならない旨を明記すること。
- 2 防災工事等基本指針を定めるに当たっては、関係行政機関の長との協議にとどまらず、十分な時間的余裕をもって、幅広く、地方自治体、農業・農村関係者、農業用ため池について知見を有する者等から意見を聴取すること。
- 3 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」（平成31年法律第17号）附則第5条（5年後見直し）については、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（平成26年法律第78号）の趣旨及び本決議を踏まえて行うものとする。右決議する。

【第202回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	吉野	正芳君	自民				
理事	齋藤	健君	自民	理事	野中	厚君	自民
理事	細田	健一君	自民	理事	築	和生君	自民
理事	石川	香織君	立国社	理事	近藤	和也君	立国社
理事	濱村	進君	公明				
	伊東	良孝君	自民		池田	道孝君	自民
	泉田	裕彦君	自民		稲田	朋美君	自民
	今枝	宗一郎君	自民		上杉	謙太郎君	自民
	江藤	拓君	自民		小倉	將信君	自民
	加藤	寛治君	自民		金子	俊平君	自民
	木村	次郎君	自民		小寺	裕雄君	自民
	齋藤	洋明君	自民		鈴木	憲和君	自民
	高鳥	修一君	自民		谷	公一君	自民
	永岡	桂子君	自民		西田	昭二君	自民
	福山	守君	自民		宮腰	光寛君	自民
	青山	大人君	立国社		大串	博志君	立国社
	神谷	裕君	立国社		亀井	亜紀子君	立国社
	佐々木	隆博君	立国社		佐藤	公治君	立国社
	長谷川	嘉一君	立国社		広田	一君	立国社
	緑川	貴士君	立国社		石田	祝稔君	公明
	田村	貴昭君	共産		森	夏枝君	維新

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案1件（継続審査）及び議員提出法律案6件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

種苗法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第37号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 2. 3. 3)		2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

主要農作物種子法案（後藤祐一君外8名提出、第196回国会衆法第13号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 4. 19)		令和 2. 9. 16 (平成 30. 6. 6)			令和 2. 9. 18 閉会中審査			

国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第18号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5. 11)		令和 2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第19号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5. 11)		令和 2. 9. 16			9. 18 閉会中審査			

畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外6名提出、第196回国会衆法第23号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5. 17)					令和 2. 9. 16			9. 18 閉会中審査

農業者戸別所得補償法案（長妻昭君外 6 名提出、第196回国会衆法第33号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 6. 8)					令和 2. 9. 16			9. 18 閉会中審査

家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案（平野博文君外 5 名提出、第198回国会衆法第34号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院		衆・委員会		衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
	趣旨説明	付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(令和 元. 6. 21)					2. 9. 16			9. 18 閉会中審査

【第203回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	高鳥	修一君	自民				
理事	加藤	寛治君	自民	理事	齋藤	健君	自民
理事	津島	淳君	自民	理事	宮腰	光寛君	自民
理事	宮下	一郎君	自民	理事	亀井	亜紀子君	立民
理事	矢上	雅義君	立民	理事	稲津	久君	公明
	伊東	良孝君	自民		池田	道孝君	自民
	泉田	裕彦君	自民		今枝	宗一郎君	自民
	上杉	謙太郎君	自民		江藤	拓君	自民
	金子	俊平君	自民		木村	次郎君	自民
	小寺	裕雄君	自民		佐々木	紀君	自民
	斎藤	洋明君	自民		鈴木	憲和君	自民
	武部	新君	自民		西田	昭二君	自民
	根本	幸典君	自民		野中	厚君	自民
	福田	達夫君	自民		福山	守君	自民
	細田	健一君	自民		石川	香織君	立民
	大串	博志君	立民		金子	恵美君	立民
	神谷	裕君	立民		近藤	和也君	立民
	佐々木	隆博君	立民		佐藤	公治君	立民
	緑川	貴士君	立民		濱村	進君	公明
	田村	貴昭君	共産		藤田	文武君	維新
	玉木	雄一郎君	国民				

(2) 議案審査

付託された議案は、内閣提出法律案2件（うち継続審査1件）及び議員提出法律案6件（継続審査）で、審査の概況は、次のとおりである。

種苗法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会閣法第37号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

施行期日の修正を行うもの

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 2. 3. 3)		2. 10. 26	11. 12 11. 17	11. 17 修正(多) (賛-自民・公明・維新・ 国民) (反-立民・共産) (附)	11. 19 修正	農林水産 12. 1 可決 (附)	12. 2 可決	12. 9 法74号
		11. 11						

特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律案（内閣提出第4号）

○ 要旨

違法に採捕された水産動植物の流通を防止するため、特定の水産動植物等について、取扱事業者間における情報の伝達並びに取引の記録の作成及び保存並びに適法に採捕されたものである旨を証する書類の輸出入に際する添付の義務付け等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 2.10.30		11.18	11.19	11.19 可決(全) (賛-自民・立民・公明・ 共産・維新・国民) (附)	11.20 可決	農林水産 12.3 可決 (附)	12.4 可決	12.11 法79号
		11.18						

主要農作物種子法案（後藤祐一君外8名提出、第196回国会衆法第13号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30.4.19)		令和 2.10.26			令和 2.12.4 閉会中審査			
		(平成 30.6.6)						

国有林野事業に従事する職員の労働関係を円滑に調整するための行政執行法人の労働関係に関する法律の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第18号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30.5.11)		令和 2.10.26			12.4 閉会中審査			

国有林野事業に従事する職員の給与等に関する特例法案（佐々木隆博君外4名提出、第196回国会衆法第19号）

- 要旨
（第201回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5. 11)		令和 2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

畜産経営の安定に関する法律及び独立行政法人農畜産業振興機構法の一部を改正する法律案（佐々木隆博君外6名提出、第196回国会衆法第23号）

- 要旨
（第201回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 5. 17)		令和 2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

農業者戸別所得補償法案（長妻昭君外6名提出、第196回国会衆法第33号）

- 要旨
（第201回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
(平成 30. 6. 8)		令和 2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

家畜伝染病予防法の一部を改正する法律案（平野博文君外5名提出、第198回国会衆法第34号）

○ 要旨

（第201回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆議院 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番号
		付託日 提案理由	質疑	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	議決日 結果	
(令和 元. 6. 21)		2. 10. 26			12. 4 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策についての農林水産大臣の決意
- ・ 2030年に農林水産物・食品の輸出額を5兆円にするという目標の実現に向けた農林水産大臣の決意
- ・ 高病原性鳥インフルエンザの防疫措置に従事する職員の負担軽減に取り組む必要性
- ・ G o T o E a t キャンペーンにおける新型コロナウイルス感染予防策についての見解
- ・ 高収益作物次期作支援交付金について減収を要件としない等の当初の運用に戻すことを再検討する必要性
- ・ 経営継続補助金の申請状況、審査状況及び予算措置の見通し
- ・ 農業の有する多面的機能の発揮を促進するための今後の取組
- ・ 現下の米の需給状況を緊急事態と位置付けて政府備蓄米の運用改善に取り組む必要性
- ・ 盗伐対策への農林水産大臣の取組姿勢
- ・ 密漁防止のための夜間潜水禁止の必要性

(閉会中審査)

- ・ 一部の集乳業者の集乳停止が原因で生乳廃棄が生じた事案についての所見
- ・ 畜産及び酪農の生産基盤の強化に対する政府の意気込み
- ・ 規模要件が緩和された畜産クラスター事業の予算確保の重要性についての見解

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

令和3年度畜産物価格等に関する件（令和2.12.8）

我が国の畜産・酪農経営は、畜産クラスター等の地域の関係者が一丸となった取組の成果として、乳用牛、肉用繁殖雌牛の飼養頭数が増加に転じる一方、担い手の高齢化、後継者不足は深刻さを増しており、特に、中小・家族経営においては経営継続の危機にさらされている。こうした事態に対応するため、新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るため

の基本方針を踏まえた生産基盤のより一層の強化や次世代に継承できる持続的な生産基盤の創造が急務である。また、規模の大小を問わず、生産者の生産性向上等を強力に支援するとともに、より多くの若手が就農を目指す魅力ある労働環境を構築することが重要な課題となっている。

このような中での新型コロナウイルス感染症の拡大は、畜産・酪農経営に大きな影響をもたらしている。また、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）等のEPAが発効、締結又は署名され、我が国の畜産・酪農の将来に対する懸念と不安を抱く生産者も多い。

よって政府は、こうした情勢を踏まえ、令和3年度の畜産物価格及び関連対策の決定に当たり、左記事項の実現に万全を期すべきである。

記

- 1 新型コロナウイルス感染症による畜産・酪農経営への影響を克服するため各種支援策を強力に実施すること。また、新型コロナウイルス感染症の影響により乳製品在庫が高水準にある中、酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給の確保が図れるよう、非需要期における国産乳製品の需要拡大等の取組に対し、機動的な支援を講ずること。さらに、近年頻発する大規模災害に対応するため、飼料穀物の備蓄をはじめとする配合飼料の安定供給のための取組や施設での非常用電源設備の導入を支援すること。
- 2 高病原性鳥インフルエンザ、豚熱の感染拡大防止は、現下の家畜伝染病の防疫上、最重要課題である。そのため、各種対策を強力に推進し、農場における飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図り、感染リスクを低減させる取組を支援すること。また、高病原性鳥インフルエンザ等の発生農場及び移動・搬出制限を受けた農家に対する万全の支援を行うとともに、風評被害対策に万全を期すこと。アフリカ豚熱については、水際での防疫措置を徹底すること。これらの措置を着実に進めるため、地域の家畜衛生を支える家畜防疫員や産業動物獣医師の確保・育成を図ること。
- 3 環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP）、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（日EU経済連携協定）、日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定（日米貿易協定）、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定等が、我が国畜産・酪農経営に与える影響について、統計データ等を常に注視し、分析を行い、これを公表すること。また、新たな国際環境下において、関税削減等に対する生産者の懸念と不安を払拭し、生産者が経営の継続・発展に取り組むことができるよう、実効ある経営安定対策を講ずること。その際、実施した施策の効果を検証し、適宜必要な見直しを行うこと。
- 4 加工原料乳生産者補給金・集送乳調整金の単価及び総交付対象数量については、中小・家族経営を含む酪農家の意欲が喚起されるよう、再生産の確保を図ることを旨として適切に決定すること。また、期中における一方的な出荷先の変更により集送乳の調整に混乱を来す事例は、減少傾向にあるが、適切な需給調整が図られるよう、引き続き、必要な措置を講ずること。
- 5 肉用子牛生産者補給金制度における保証基準価格等については、中小・家族経営を中心とする繁殖農家の経営努力が報われ、営農意欲が喚起されるよう、再生産の確保を図ることを旨として適切に決定すること。
- 6 中小・家族経営をはじめとした地域の関係者が連携し、地域一体となって収益性の向上を図る畜産クラスター等について、引き続き、現場の声を踏まえた事業執行に努めつつ、収益性向上等に必要な機械導入や施設整備、施設整備と一体的な家畜導入等を支援

すること。また、乳業工場・食肉処理施設の再編整備、国産チーズの競争力強化に向けた取組等を支援すること。

- 7 酪農経営、特に中小・家族経営にとって不可欠な存在である酪農ヘルパーについては、その要員の育成や確保・定着の促進のための支援を行うとともに、外部支援組織の育成・強化を図ること。また、ロボット、ICT、IoT、AI等の新技術の実装を推進し、生産性向上に加え労働負担の軽減等を図るとともに、次世代を担う人材を育成・確保するための総合的な対策を実施し、既存の経営資源の継承・活用に向けた取組を強力に支援すること。さらに、畜産GAPの普及・推進体制の強化を図るための指導員等の育成やGAP認証取得等の取組を支援すること。
- 8 家畜のストレスや疾病を低減し、畜産・酪農の生産性や畜産物の安全性を向上させるため、適切な飼養スペースの確保等、アニマルウェルフェアに関するOIEの科学的知見に配慮した家畜の飼養管理の普及を図ること。
- 9 資源循環型畜産の実践に向け、家畜排せつ物処理施設の整備や堆肥等の利用推進等の取組を支援するとともに、これらの取組に資する新技術の活用を図ること。
- 10 家畜能力等の向上を図る取組を一層支援すること。また、家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律に基づき、関係者の長年の努力の結晶である和牛遺伝資源の適正な流通管理及び知的財産としての価値の保護強化を図ること。
- 11 輸入飼料に過度に依存した畜産・酪農から国産飼料に立脚した畜産・酪農への転換を推進し、飼料自給率の向上を図るため、優良品種の普及、気象リスクに対応した飼料生産、水田等の活用、放牧を支援するとともに、大型機械による飼料生産を可能とする草地整備等を推進すること。また、畜産・酪農経営の安定に資するよう、配合飼料価格安定制度の安定的な運営を図ること。
- 12 国際社会において、SDGsに基づく環境と調和した持続可能な農業の促進が求められていることを踏まえ、地球温暖化防止や生物多様性保全等の環境負荷軽減に取り組んでいる生産者を力強く支援すること。
- 13 畜産物の輸出促進を図るため、生産・流通・輸出事業者が連携したコンソーシアムの組織化・販売力の強化や、輸出先国・地域の衛生条件を満たす食肉処理施設の整備等を進めるとともに、国産畜産物の需要の増加に対応できる生産基盤の構築に取り組むこと。
- 14 原発事故に伴う放射性物質の吸収抑制対策及び放射性物質に汚染された稲わら、牧草等の処理を強力に推進すること。また、原発事故に係る風評被害対策に徹底して取り組むこと。

右決議する。

(5) 参考人

出頭日	職業	氏名	審査・調査案件
令和 2.11.12	有限会社横田農場代表取締役	横田 修一君	種苗法の一部を改正する法律案（内閣提出、第201回国会）
	日本の種子を守る会アドバイザー NPO法人民間稲作研究所アドバイザー	印鑰 智哉君	